

# 世界の鉱業の趨勢 2006

## 概 観

世界の鉱業の趨勢は、海外における鉱山開発を支援するための情報提供の一環として、前年1年間の鉱産国における鉱業活動状況について海外事務所の機能を活用してとりまとめたレポートで、1977年より毎年作成・発行している。

「世界の鉱業の趨勢 2006」は、主要鉱産国47ヶ国の2005年の生産、探鉱開発の動向、ならびに、鉱業政策動向等の鉱業活動状況ならびに2006年までの世界の鉱業についてとりまとめた。その結果を概観すると、以下のとおりである。

### <ベースメタル需給>

国際銅研究会によると、2005年の銅の鉱山生産14,875千t、地金生産が16,445千t、地金消費が16,510千tで需給バランスは65千tの不足であった。また国際鉛亜鉛研究会によると、2005年の亜鉛の鉱山生産10,019千t、地金生産が10,261千t、地金消費が10,629千tで需給バランスは368千tの不足であった。

2006年4月以降、原油、金、非鉄金属等の国際商品相場が高騰しており、LME在庫が急激に減少している。銅の供給は、メキシコのLaCalida鉱山のストライキ、インドネシアのGrasberg鉱山の地すべりや環境問題や、2006年8月のEscondida鉱山のストライキ等の問題が起き、需給は逼迫間が高まっている。また亜鉛については、中国の消費の伸びや、欧米の鉄鋼向け需要が回復する一方、鉱石不足の状態が続いており、需給は逼迫間が一段と強まりつつある。

供給サイドでは、特に銅鉱山生産は、2002年から2004年にかけて、チリ、ペルー、メキシコを中心に増産したが、2005年は伸び悩んだ。最大の銅生産国チリでは、2005年の鉱山生産は前年をやや下回る5,321千tで

あった。一方、2003年のGrasberg鉱山の地滑り事故で減産となったインドネシアは、2005年は1,064千tの生産となり回復した。

### <探鉱動向>

世界の探鉱活動は、昨今の金属価格高騰に伴い企業業績が好調なことから活発化しており、2005年の世界の探鉱予算は約49億ドルと、2004年の約38億\$の30%近い増加となった。探鉱地域別では、北米、中国、モンゴル、ロシア等の新興国での伸びが大きく、特にモンゴルのオユトルゴイ銅プロジェクトの探鉱開発の進展は大規模鉱山開発案件として世界の資源関係者の注目を集めている。探鉱実施者別では、近年探鉱ジュニア企業による探鉱予算の伸びがメジャー企業による探鉱予算の伸びを上回っており、2005年の探鉱予算の内訳は、ジュニア探鉱企業が48%、メジャー企業が38%、中堅企業その他が14%となっている。

### <非鉄メジャーの再編成>

海外の非鉄メジャーのM&Aによる業界の再編成は衰えを見せることなく続いており、非鉄メジャーによる資源の寡占化が一層進行している。2005年には、カナダのNorandaとFalconbridgeの合併が行われ、オーストラリアでは、BHP BillitonがWMCを買収したが、2006年になって、カナダのInco、Falconbridgeを巡る買収の動きが加速している。この結果、2006年8月にXstrataがFalconbridgeを買収した。Incoを巡っては、Teck Cominco、Phelps Dodge、CVRDが買収競争を繰り広げていたが、Teck Comincoは資金不足から競争を離脱したため、残る2社で競う形となっている。

## <BRICs 諸国の動向>

経済発展の著しく、世界の金属需要をけん引する中国では、2005年の銅地金消費量は3,639千tで、これに対して、鉱山生産は、651千t、銅地金生産量は2,583千tであり、不足分の銅、約3,000千tを、鉱石または地金の形で輸入している。鉱石の主な輸入元は、チリ、ペルー、モンゴル、オーストラリアであった。中国では、国内のベースメタル精鉱不足がさらに進み、国内資源の開発（特に西部開発）を進めるとともに、輸出増徴税の還付率引き下げによる輸出抑制、「走出去」政策による海外での銅、ニッケル等の金属資源確保に取り組んでいる。また、アフリカ、南米、中央アジアの資源国との資源外交を積極的に推し進めている。

ブラジルでは、増大する銅需要に対応するため、Sossego 鉱山他の銅鉱山開発が進められており近い将来において、銅輸出国となる可能性もある。また CVRD の戦略的事業拡大にともない、今後レアメタル開発等も推進される可能性がある。今後もこうした BRICs 諸国の動向を注視する必要がある。

## < 鉱業政策 >

資源価格の高騰、需給のタイト化を反映して、資源生産国の資源ナショナリズムの台頭が、南米左派政権の誕生、ロイヤルティー等税制強化等の形で、鉱業投資環境のリスク要因として現れてきている。

南米の左派政権による石油・天然ガス資源の国有化宣言によって国際社会に衝撃が走ったが、両政権とも鉱物資源に関しては直接的な国有化は行わない模様であること、その後行われたチリの大統領選挙では左派候補の票が伸び悩んだことから、その影響は限定的であるとみられる。ペルーのロイヤルティー法の施行（2004年11月）、チリの営業利益に追加課税するための新鉱業税法改正（2006年1月）が行われ、今後の鉱業投資への影響が懸念される。一方、ロシアでは、鉱業法改正による外資規制強化が

計画され、また資源開発企業の国有化も進められようとしており、今後政府の権限の拡大が行われる可能性がある。インドネシアでは新鉱業法の制定によって新規の鉱山開発案件に対する外資の参入規制の動きがある他、モンゴルでは超過利得税導入計画があり、資源国の鉱業政策が鉱業振興から課税強化・環境規制強化等へシフトする可能性があり、鉱山経営や探鉱開発投資への影響が懸念されている。

## < 労使紛争、環境問題 >

原料価格の高騰を背景にした企業業績の好転により、賃上げ要求等の労使紛争、鉱業利益の地域社会還元を要求する住民運動等によって、生産活動、金属市場への影響が発生している。

2005年の後半から、La Carida 鉱山（メキシコ）、Doniambo 鉱山（ニューカレドニア）において労使紛争、ストライキ等が発生した。2006年になって、Escondida 鉱山（チリ）、Voisey's Bay 鉱山、Sadbury 鉱山（カナダ）においても労使紛争が発生している。Grasberg 鉱山（インドネシア）では、環境問題、地すべり事故、地域住民による抗議活動によって操業障害が起きた。Antamina 鉱山（ペルー）等では企業利益の地域還元を求めた住民運動も起きている。こうした紛争、事故等によって生産障害あるいは供給障害に対する不安がタイトな金属市場において価格を押し上げる要因の一つとなっている。

## < 我が国企業の動向 >

我が国非鉄金属会社は、国内製錬能力の拡大に伴う原料確保の重要性が増す中で、中国、韓国、インド等との原料獲得競争に直面していることに加え、各社とも、金属価格の高騰等により記録的な収益を確保したことも追い風となって、海外探鉱開発事業に積極的な姿勢を示している。また、新規の海外開発案件として、住友金属鉱山㈱のポゴ鉱山（米国アラスカ州）、三井金属鉱

業株のパルカ鉱山（ペルー）が 2006 年 3 月から生産を開始した。住友金属鉱山（株）は、2005 年からフィリピン・Coral Bay プロジェクトにおいてニッケル生産を開始するとともに、ペルー・Cerro Verde プロジェクト（銅）、ニューカレドニア・Goro プロジェクト（ニッケル）の開発を推進している。日鉱金属（株）と三井金属鉱業（株）は、銅事業をパンパシフィック銅業（株）に統合し、海外での探鉱開発事業を強化した。パンパシフィック社は 2005 年のチリの Regalito プロジェクト（銅）の買収を行うとともにチリでの探鉱を進めている。一方、世界的に亜鉛鉱石の供給不足や製錬加工賃の低迷傾向が長期化する懸念がある中、三井金属鉱業（株）はペルーでの亜鉛探鉱を進めるとともに、東邦亜鉛（株）も豪州における探鉱開発事業を強化している。

#### <まとめ>

2005 年の世界の鉱業活動状況をレビューすると、以上のとおりである。世界的な鉱業を巡る事業環境の変化を的確に把握・理解することは、金属資源ビジネスを展開する上で不可欠であり、本レポートによる情報が海外での鉱山開発ビジネスを検討する上で参考になれば幸甚である。

平成 18 年 10 月  
独立行政法人  
石油天然ガス・金属鉱物資源機構  
金属資源開発調査企画グループ